

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力、新しい事業展開</p> <p>ロ. 本業の技術力、市場展開力</p> <p>ハ. 株主本位の経営姿勢</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# DC・ダイワ・バリュース株・オープン (愛称：DC底力)

## 運用報告書(全体版) 第27期

(決算日 2015年3月9日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・バリュース株・オープン（愛称：DC底力）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

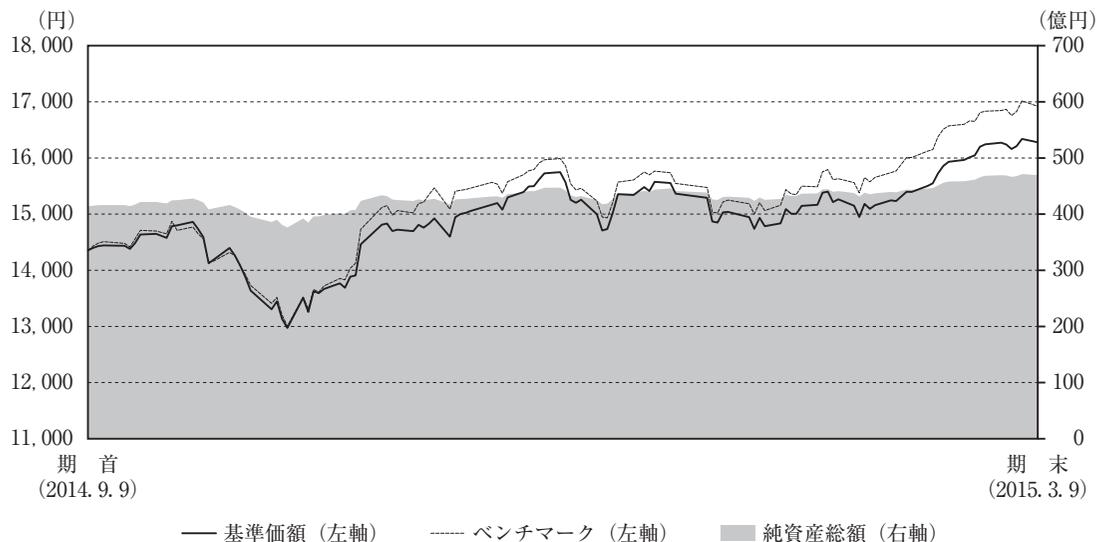
## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク) 期中 騰落率	株式組入比率	株式先物比率			
23期末(2013年3月11日)	円	円	%			%	%	百万円
23期末(2013年3月11日)	10,681	0	41.3	1,039.98	41.0	97.8	0.9	30,076
24期末(2013年9月9日)	12,261	0	14.8	1,173.00	12.8	96.6	1.4	34,447
25期末(2014年3月10日)	13,187	0	7.6	1,227.61	4.7	95.9	3.0	37,370
26期末(2014年9月9日)	14,355	0	8.9	1,299.62	5.9	94.1	2.1	41,359
27期末(2015年3月9日)	16,278	0	13.4	1,531.76	17.9	95.3	2.4	46,948

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ■当期中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年9月9日	14,355	—	1,299.62	—	94.1	2.1
9月末	14,732	2.6	1,326.29	2.1	94.9	2.1
10月末	14,463	0.8	1,333.64	2.6	94.0	5.1
11月末	15,297	6.6	1,410.34	8.5	95.2	3.0
12月末	15,365	7.0	1,407.51	8.3	94.4	3.5
2015年1月末	15,264	6.3	1,415.07	8.9	95.2	3.5
2月末	16,244	13.2	1,523.85	17.3	96.0	2.4
(期末)2015年3月9日	16,278	13.4	1,531.76	17.9	95.3	2.4

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：14,355円 期末：16,278円 騰落率：13.4%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混乱によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

#### 〈株式組入比率〉

株式組入比率（株式先物を含む。）は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

#### 〈ポートフォリオ〉

##### (1) 業種構成

一部新興国の政情不安、国内での消費税率上げの影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内や米国

の景気改善からの恩恵が期待される機械、電気機器、その他金融業などをオーバーウエートとしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

## (2) 個別銘柄

PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行ないますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③新興国におけるスマートフォンなどの電子機器の高機能化、自動車の電装化、世界的なデジタル化やネットワーク化などが事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的に銘柄、など。

## ◆ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

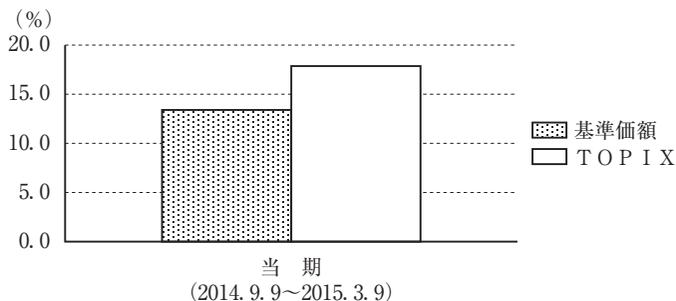
業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、三菱商事、ブリヂストンなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからセイコーエプソン、山九、ブラザー工業などを売却しました。

## ◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は17.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.4%となりました。TOPIXの騰落率を下回った機械や卸売業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った医薬品やゴム製品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、ノジマ、FPGなどがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、山九、三井物産などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## ◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	12,476

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

## ○当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

## ○ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.10～2015.3.9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	122円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,942円です。
（投信会社）	(51)	(0.343)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(66)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.083)	
（先物）	(1)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	0.903	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	千口 1,187,392	千円 2,426,300	千口 1,336,489	千円 2,742,900

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	170,510,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,330,067千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 94,614	百万円 26,678	% 28.2	百万円 75,895	百万円 21,332	% 28.1
株式先物取引	16,313	16,313	100.0	16,042	16,042	100.0
コール・ローン	884,059	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合31.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月10日から2015年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	37,477千円
うち利害関係人への支払額(B)	21,838千円
(B)／(A)	58.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	千口	千口	千円	千口	千口	千円
	21,050,093	20,900,997	46,908,108			

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	千円	%
	46,908,108	99.0
コール・ローン等、その他	452,487	1.0
投資信託財産総額	47,360,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,360,595,760円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	452,487,444
ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド(評価額)	46,908,108,316
(B) 負 債	411,961,709
未 払 解 約 金	61,162,932
未 払 信 託 報 酬	349,665,983
そ の 他 未 払 費 用	1,132,794
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	46,948,634,051
元 本	28,842,548,720
次 期 繰 越 損 益	18,106,085,331
(D) 受 益 権 総 口 数	28,842,548,720口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	16,278円

\* 期首における元本額は28,812,286,662円、当期中における追加設定元本額は4,356,347,603円、同解約元本額は4,326,085,545円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,278円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年9月10日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,198円
受 取 利 息	98,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,640,743,683
売 買 益	5,943,233,155
売 買 損	△ 302,489,472
(C) 信 託 報 酬 等	△ 350,798,777
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,290,043,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,026,475,006
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,789,567,221
(配 当 等 相 当 額)	( 22,670,072,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,880,505,694)
(G) 合 計 (D+E+F)	18,106,085,331
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	18,106,085,331
追 加 信 託 差 損 益 金	4,789,567,221
(配 当 等 相 当 額)	( 22,670,072,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,880,505,694)
分 配 準 備 積 立 金	13,316,518,110

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は7ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,198円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,289,944,906
(c) 収益調整金	22,670,072,915
(d) 分配準備積立金	8,026,475,006
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	35,986,591,025
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	35,986,591,025
(h) 受益権総口数	28,842,548,720口

## 《お知らせ》

## ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

# ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2015年3月9日)

(計算期間 2014年3月11日～2015年3月9日)

ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行いません。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

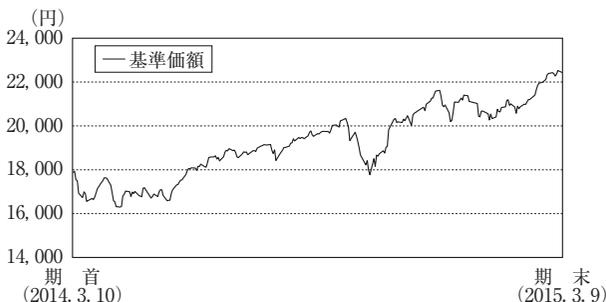
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2014年3月10日	17,881	—	1,227.61	—	96.0	3.0
3月末	17,421	△ 2.6	1,202.89	△ 2.0	94.7	3.0
4月末	16,767	△ 6.2	1,162.44	△ 5.3	94.5	2.4
5月末	17,540	△ 1.9	1,201.41	△ 2.1	92.2	4.6
6月末	18,596	4.0	1,262.56	2.8	94.1	3.1
7月末	19,137	7.0	1,289.42	5.0	94.0	3.1
8月末	19,412	8.6	1,277.97	4.1	94.7	3.0
9月末	20,163	12.8	1,326.29	8.0	95.0	2.1
10月末	19,822	10.9	1,333.64	8.6	94.0	5.1
11月末	20,993	17.4	1,410.34	14.9	95.3	3.1
12月末	21,117	18.1	1,407.51	14.7	94.5	3.5
2015年1月末	21,007	17.5	1,415.07	15.3	95.3	3.5
2月末	22,387	25.2	1,523.85	24.1	96.1	2.5
(期末)2015年3月9日	22,443	25.5	1,531.76	24.8	95.4	2.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,881円 期末：22,443円 騰落率：25.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首から2014年4月中旬および9月下旬から10月中旬にかけてなど、一時的に調整する局面があったものの、良好な米国経済指標、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年4月中旬にかけて、ウクライナ情勢や新興国経済への懸念の高まりなどを受けて、下落基調となりました。その後は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだことや良好な米国経済指標の発表、円安の進行などを好感して上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価

は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F (年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、E C B (欧州中央銀行)による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率 (株式先物を含む。) は基本的に90%程度以上を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

米国や中国などの景気動向、一部新興国の政情不安、国内での消費税増税の影響などの不透明要因はあるものの、国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、食料品や医薬品などのディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、国内景気の改善や円安からの恩恵が期待される機械、電気機器、卸売業、その他金融業などをオーバーウエートにしています。当面はこのような配分を維持する方針ですが、内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格の推移などに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

(2) 個別銘柄

P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行いますが、特に次のような銘柄に注目していく方針です。①金融緩和や成長戦略等の政策、円安による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③スマートフォンやタブレット端末の普及加速が事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A (企業の合併・買収) などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的な銘柄、など。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む。) は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向が続くと想定のもと、96~99%程度で推移させました。

業種構成は、化学、機械、情報・通信業などの比率を上げる一方、輸送用機器、その他金融業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する姿勢などを考慮し、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから本田技研、マツダ、日立などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は24.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミクシィ、アルプス電気、セイコーエプソンなどがプラスに寄与しましたが、サンフロンティア不動産、三井物産などはマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年3月11日から2015年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 172,679.5 (△ 2,508.8)	千円 149,411,646 ( )	千株 148,413.55	千円 125,235,640

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	37円
(株式)	( 35)
(先物)	( 1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	37

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年3月11日から2015年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	28,877	29,400	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2014年3月11日から2015年3月9日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
三菱商事	千株 1,550	千円 3,292,988	円 2,124	セイコーエプソン	千株 630.5	千円 3,027,276	円 4,801
トヨタ自動車	420	2,674,303	6,367	マツダ	2,340	2,135,437	912
日産自動車	2,200	2,334,527	1,061	本田技研	600	2,090,676	3,484
日本電信電話	350	2,252,786	6,436	日東電工	322.4	1,789,474	5,550
ブリヂストン	450	2,022,929	4,495	りそなホールディングス	2,550	1,626,519	637
富士通	2,700	1,970,048	729	ミクシイ	220	1,577,694	7,171
第一生命	1,000	1,620,655	1,620	日立	2,013	1,564,847	777
セイコーエプソン	420	1,491,495	3,551	アルプス電気	830	1,520,364	1,831
商船三井	3,500	1,431,596	409	山九	3,028	1,458,599	481
東京瓦斯	2,000	1,383,536	691	伊藤忠	1,100	1,442,308	1,311

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
水産・農林業 (0.2%)					科研製菓	—	169	599,105		住友重機械	—	1,200	912,000	
サカタのタネ	—	170.6	336,423		鳥居薬品	117.5	—	—		小森コーポレーション	—	584.4	852,639	
建設業 (3.7%)					東和薬品	79.8	—	—		荏原製作所	1,100	—	—	
安藤・間	1,100	689	449,917		タイト	—	117.1	323,078		西島製作所	310.3	—	—	
東急建設	—	1,145.7	803,135		大塚ホールディングス	—	100	356,550		アネスト岩田	503	152.7	105,668	
大林組	—	1,200	921,600		石油・石炭製品 (1.1%)					ダイフク	—	672.5	1,016,147	
西松建設	1,797	—	—		富士石油	—	811.4	349,713		加藤製作所	941	634	514,174	
大豊建設	—	750	490,500		JX ホールディングス	2,000	2,500	1,230,750		タダノ	232	—	—	
前田建設	—	800	690,400		ゴム製品 (1.4%)					C K D	616.4	574.1	613,712	
東鉄工業	326.5	326.5	885,468		東洋ゴム	—	926	—		キトー	159.3	—	—	
ライト工業	439.3	—	—		ブリヂストン	150	450	2,122,200		福島工業	—	173.8	284,163	
日特建設	—	802.5	410,077		ガラス・土石製品 (0.8%)					ダイコク電機	132	—	—	
太平電業	—	453	372,819		日本コンクリート	633	340	156,740		竹内製作所	—	113.8	530,877	
東芝プラントシステム	—	304.9	526,257		ジオスター	505	505	344,410		J U K I	—	2,217	1,015,386	
食料品 (1.8%)					ジャパンバイル	449.9	449.9	299,633		セガサミーホールディングス	120	500	916,000	
森永製菓	—	1,795	692,870		東洋炭素	—	195.8	458,367		イーグル工業	—	231.6	536,154	
江崎グリコ	—	201.7	1,026,653		鉄鋼 (2.6%)					電気機器 (13.7%)				
森永乳業	—	822	386,340		新日鐵住金	2,000	3,000	964,200		ミネベア	1,000	500	881,500	
プリマハム	—	1,703	534,742		日新製鋼	—	936.4	1,420,518		日立	2,013	—	—	
繊維製品 (一)					東京製鋼	463	—	—		シンフォニアテクノロジー	—	1,728	368,064	
帝人	2,000	—	—		大同特殊鋼	1,313	1,000	549,000		ダブル・スコープ	—	165.7	152,775	
パルプ・紙 (0.5%)					日立金属	700	—	—		ダイヘン	—	1,397	817,245	
日本製紙	—	350	715,400		栗本鉄工所	827	1,847	435,892		第一精工	—	188.2	490,261	
レンゴー	1,040	—	—		日亜銅業	611	—	—		大崎電気	—	500	412,500	
化学 (8.1%)					日本精練	—	456	288,192		富士通	—	1,200	922,560	
旭化成	800	900	1,111,500		シンニッケン	—	298.4	159,345		沖電気	—	5,000	1,330,000	
住友精化	—	675	604,125		非鉄金属 (0.6%)					電気興業	966	966	524,538	
東ソー	1,650	1,450	858,400		三井金属	1,226	—	—		サンケン電気	1,000	1,030	927,000	
ダイソー	884	1,127	469,959		住友鉱山	—	250	463,500		セイコーエプソン	210.5	—	—	
第一稀元素化学工	—	65.2	266,994		古河機金	2,364	2,364	477,528		アルバック	306.8	—	—	
東京応化工業	—	251.7	1,042,038		U A C J	2,599	—	—		サン電子	306.2	249.5	429,140	
三菱ケミカル HLDGS	—	1,500	1,050,600		リョービ	370	—	—		日本信号	561.1	890.9	1,072,643	
日本ゼオン	200	—	—		金属製品 (0.3%)					能美防災	—	412.7	574,478	
宇部興産	—	4,800	955,200		岡部	381.4	—	—		日立国際電気	278	—	—	
タキロン	91	—	—		東京製鋼	—	2,105	404,160		ソニー	—	400	1,313,400	
日油	—	298	243,764		機械 (9.3%)					T D K	—	120	1,015,200	
中国塗料	1,440	1,388	1,410,208		タクマ	—	1,027	1,007,487		アルプス電気	1,185.7	355.7	999,517	
D I C	—	3,000	1,014,000		アイダエンジニア	518.4	451.4	603,521		フオスター電機	—	373.7	1,084,477	
サカタインクス	349	349	409,028		富士機械製造	—	384.9	524,618		S M K	—	871	440,726	
富士フィルム HLDGS	263	250	1,013,000		牧野フライス	482	674	667,260		ホシデン	669	—	—	
メック	410.4	292.4	241,814		DMG 森精機	—	512	910,336		日本航空電子	524	244	685,884	
J C U	74.7	87.5	484,750		ディスコ	—	100	1,146,000		古野電気	—	202.9	240,233	
有沢製作所	—	500	575,000		やまびこ	118.8	—	—		アオイ電子	—	50.7	262,119	
日東電工	122.4	—	—		S M C	30.1	24.1	795,059		パナソニックデバイス	—	500.7	424,092	
信越ポリマー	947	646.1	365,046		瑞光	44	—	—		OBARA GROUP	152.9	136.2	905,730	
医薬品 (1.1%)					日精エーエスピー	232.9	199	465,859		イリソ電子工業	128.2	93.5	768,570	
あすか製薬	—	265.4	325,380		日精樹脂工業	—	304	417,392		スタンレー電気	300	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
富士通フロンテック	289.4	—	—	—
ファナック	35	35	803,775	—
ローム	160	120	979,200	—
村田製作所	—	72.9	1,154,007	—
双葉電子工業	233	253	486,013	—
リコー	1,200	—	—	—
<b>輸送用機器 (8.6%)</b>				
ユニプレス	176.7	—	—	—
日産自動車	—	1,000	1,246,000	—
いすゞ自動車	1,000	900	1,599,750	—
トヨタ自動車	530	950	7,783,350	—
三菱自動車工業	736.7	—	—	—
新明和工業	779	—	—	—
日信工業	126	—	—	—
大同メタル工業	360	—	—	—
マツダ	4,500	—	—	—
本田技研	600	—	—	—
富士重工	600	300	1,191,600	—
ヤマハ発動機	—	360	1,105,200	—
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
バンダイナムコ HLDGS	129.2	—	—	—
S H O E I	50	—	—	—
トッパン・フォームズ	265.2	385.2	473,410	—
イトーキ	—	341.7	254,908	—
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
四国電力	526.5	—	—	—
電源開発	205	190	752,400	—
東京瓦斯	—	2,000	1,463,000	—
<b>陸運業 (3.5%)</b>				
京成電鉄	—	800	1,321,600	—
東日本旅客鉄道	80	100	1,004,500	—
東海旅客鉄道	—	50	1,110,750	—
山九	2,433	—	—	—
センコー	—	880	652,080	—
セイノーホールディングス	—	800	1,108,800	—
<b>海運業 (1.0%)</b>				
日本郵船	2,500	—	—	—
商船三井	—	3,500	1,543,500	—
<b>空運業 (—)</b>				
スカイマーク	1,523.8	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
トランコム	—	98.1	487,557	—
<b>情報・通信業 (8.9%)</b>				
クリエ	300	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	132.6	643,773	—
日本テレビ HLDS	—	440	875,600	—
日本BS放送	—	15.6	19,500	—
日本電信電話	207.1	557.1	4,135,353	—
KDDI	250	250	1,983,750	—
エムティーアイ	—	316.3	557,320	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
D T S	431.9	480	1,108,320	—
カブコン	—	443.9	983,238	—
S C S K	276	276	892,860	—
コナミ	—	402.4	918,679	—
ソフトバンク	160	160	1,120,800	—
<b>卸売業 (6.5%)</b>				
あいホールディングス	591.2	—	—	—
シップヘルスケア HD	125.5	—	—	—
ドウシシャ	—	140.1	292,528	—
シークス	219.2	338	1,005,212	—
伊藤忠	750	—	—	—
丸紅	—	1,000	740,100	—
兼松	2,880	—	—	—
三井物産	1,600	1,700	2,865,350	—
日立ハイテクノロジーズ	70	207.5	784,350	—
三菱商事	300	1,300	3,168,750	—
第一実業	—	615	363,465	—
阪和興業	1,491	—	—	—
稲畑産業	—	392.8	450,148	—
<b>小売業 (4.2%)</b>				
プロココリー	623	—	—	—
ココカラファイン	151.3	176.1	596,098	—
三越伊勢丹 HD	—	550	1,032,350	—
クリエイト・レストランツ・ホール	—	303.2	474,811	—
ノジマ	520.1	1,367,863	—	—
大塚家具	—	68.6	121,147	—
青山商事	—	250	1,011,250	—
丸井グループ	—	800	1,166,400	—
ダイエー	1,632.25	—	—	—
ヤマダ電機	1,000	—	—	—
アークス	—	203.5	525,030	—
サックスパーホールディング	208.8	—	—	—
<b>銀行業 (10.4%)</b>				
足利ホールディングス	—	1,862.8	899,732	—
三菱UFJフィナンシャルG	6,829.6	8,529.6	6,661,617	—
りそなホールディングス	1,100	—	—	—
三井住友トラスト HD	1,000	—	—	—
三井住友フィナンシャルG	480	500	2,387,750	—
西日本シティ銀行	—	2,600	988,000	—
常陽銀行	—	1,400	893,200	—
ふくおかフィナンシャルG	—	1,500	939,000	—
八十二銀行	—	1,100	954,800	—
みずほフィナンシャルG	15,000	8,000	1,761,600	—
<b>証券・商品先物取引業 (2.2%)</b>				
F P G	540.4	292.8	953,064	—
ジャフコ	100	—	—	—
野村ホールディングス	1,200	1,400	1,013,740	—
岡三証券グループ	—	900	838,800	—
いちよし証券	210.7	—	—	—
岩井コスモホールディング	258.4	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
マネースクウェア HD	—	380.6	498,586	—
<b>保険業 (2.7%)</b>				
損保ジャパン興亜 HD	—	250	968,000	—
第一生命	700	1,000	1,759,500	—
東京海上 HD	305	305	1,316,075	—
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
興銀リース	115.5	—	—	—
ジャックス	1,200	—	—	—
日立キャピタル	—	255.1	651,780	—
オリックス	1,585	635	1,050,925	—
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
サムティ	—	455.4	390,733	—
東急不動産 HD	992	—	—	—
ムゲンエステート	—	200.5	393,581	—
ファーストブラザーズ	—	79.7	151,509	—
東京建物	714	1,014	871,026	—
住友不動産	251	251	1,013,412	—
レオパレス 2 1	—	1,000	627,000	—
サンフロンティア不動産	573.1	—	—	—
<b>サービス業 (1.2%)</b>				
総合警備保障	220.6	—	—	—
アウトソーシング	85.3	296.7	515,664	—
ワールドホールディングス	—	141.5	128,057	—
ファンコミュニケーションズ	129.3	—	—	—
セブテーニ HLDGS	550.5	—	—	—
サイバーエージェント	186.6	106.6	677,976	—
テクノプロ・ホールディング	—	117.4	339,520	—
ジャパンマテリアル	—	110.2	178,303	—
カナモト	119	—	—	—
西尾レントオール	119.1	—	—	—
合計		千株	千株	千円
	株数、金額	113,662.35	135,419.5	149,511,813
	銘柄数<比率>	137銘柄	171銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国	百万円	百万円
内	T O P I X	1,520
	日経平均	2,245

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 149,511,813	% 93.9
コール・ローン等、その他	9,666,460	6.1
投資信託財産総額	159,178,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	158,858,273,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,747,694,562
株 式 (評価額)	149,511,813,000
未 取 入 金	1,729,395,523
未 取 配 当 金	60,670,278
差 入 委 託 証 拠 金	△ 191,300,000
(B)負 債	2,058,957,928
未 払 金	2,058,957,928
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	156,799,315,435
元 本	69,866,362,853
次 期 繰 越 損 益 金	86,932,952,582
(D)受 益 権 総 口 数	69,866,362,853口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	22,443円

\* 期首における元本額は57,378,283,084円、当期中における追加設定元本額は26,902,826,514円、同解約元本額は14,414,746,745円です。

\* 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュース株・オープンV A3, 650,201,753円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュース株・オープンV A2 1,078,565,157円、ダイワ・バリュース株・オープンV A3 1,799,085,465円、ダイワ・バリュース株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 22,773,847,335円、ダイワFOFs用バリュース株・オープン (適格機関投資家専用) 6,103,388,573円、ダイワ・バリュース株・オープン13,083,879,875円、ダイワ・バリュース株・オープン (SMA専用) 476,397,361円、D C・ダイワ・バリュース株・オープン20,900,997,334円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,443円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,933,585,808円
受 取 配 当 金	1,929,275,928
受 取 利 息	4,082,527
そ の 他 収 益 金	227,353
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	26,872,722,403
売 買 益	35,206,952,784
売 買 損	△ 8,334,230,381
(C)先 物 取 引 等 損 益	1,228,889,723
取 引 益	1,313,550,294
取 引 損	△ 84,660,571
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	30,035,197,934
(E)前 期 繰 越 損 益 金	45,222,064,417
(F)解 約 差 損 益 金	△ 15,101,123,255
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	26,776,813,486
(H)合 計 (D+E+F+G)	86,932,952,582
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	86,932,952,582

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。